平成28年3月議会の概要

中津市議会議員　大塚正俊

平成２８年３月議会の主要課題

第1回定例市議会（3月議会）は、2月24日から3月25日の31日間開催されました。平成28年度一般会計予算等の予算関連議案27件、条例議案33件、その他議案4件、人事案件3件、報告案件3件、請願1件、意見書5件、決議1件、計77件を審議しました。請願1件を継続審査、意見書1件を除き原案通り可決しました。

平成２８年３月定例市議会一般質問

１．地方創生に向けて

①平成27年国勢調査結果
②人口ビジョンの将来人口推計の見直し
③人口ビジョンにおける合併前旧市町村の人口の推移と将来人口
④人口減少の著しい本耶馬渓町、耶馬溪町、山国町の人口減少への具体的な対策

２．田園回帰1%戦略

①昨年10月の総合戦略プラン策定後の取り組み
②昭和の合併前の旧町村ごとの人口の推移と将来人口
③定住増加を実現するための旧町村ごとの人口ビジョンと総合戦略の策定
④移住者を受け入れる地域づくり、地域みがき
⑤中山間地域での起業資金貸与制度の創出
⑥就農対策（半農半X型新規参入対策）
⑦移住・交流コンシェルジュの配置
⑧地域づくり、地域みがきに地域おこし協力隊、
　集落支援員を活用
⑨市職員の地域創生枠採用
⑩若者遠距離通勤者支援事業の実施

３．地方創生に向けた財源の確保

①地域別総合戦略を推進するための財源確保

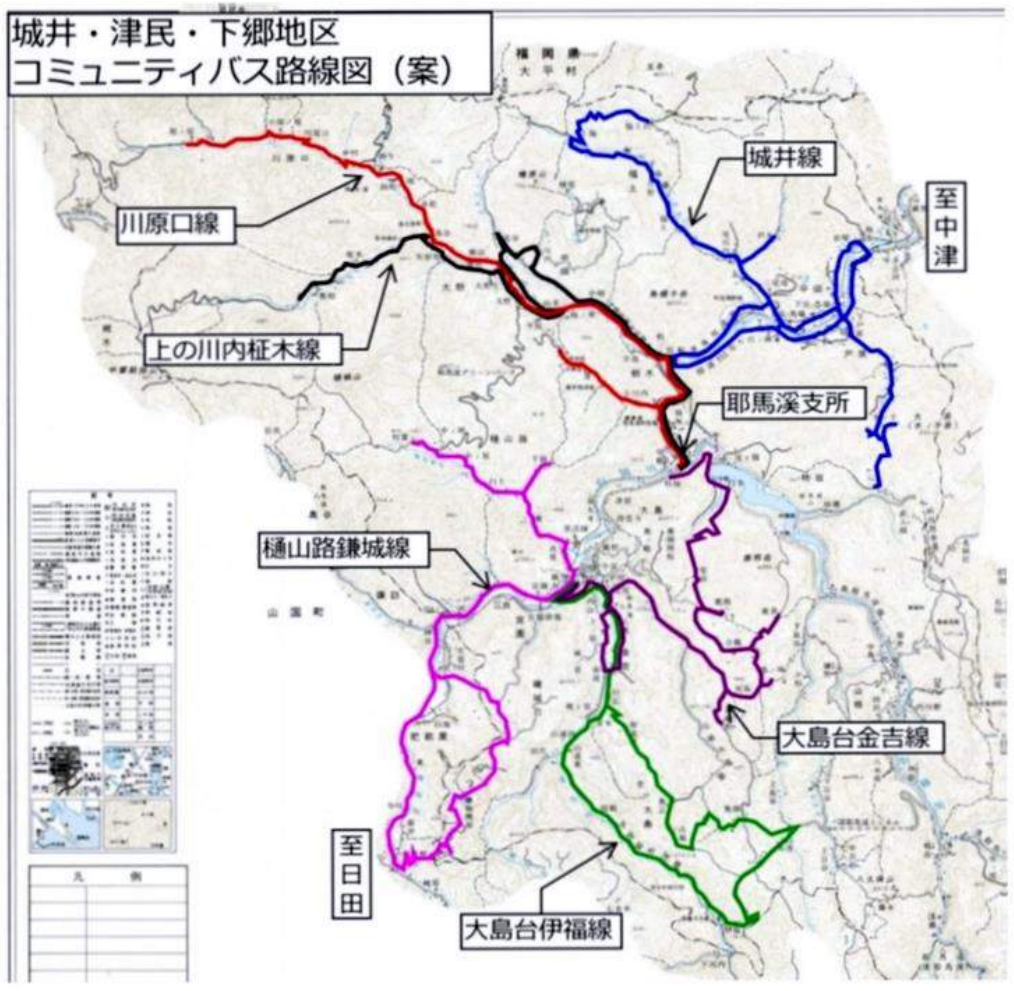
1．平成28年度一般会計予算；当初予算額416億4,477万円

□会計管理事業（手数料）；約420万円
・全国のコンビニで市の税、保険料、使用料の納付が可能となります。

□安心パトロール事業；約1,384万円
・防犯パトロールに加え、環境監視活動、高齢者や子供の見守り、交通事故抑止活動を行う。
※６台⇒４台

□コミュニティバス運行事業；約777万円

・新たにバスを購入し、城井、津民、下郷地区（6路線）で試験運行を行う。（無料）



□予防事業（感染性胃腸炎とおたふくかぜワクチン接種費助成）；約1,684万円

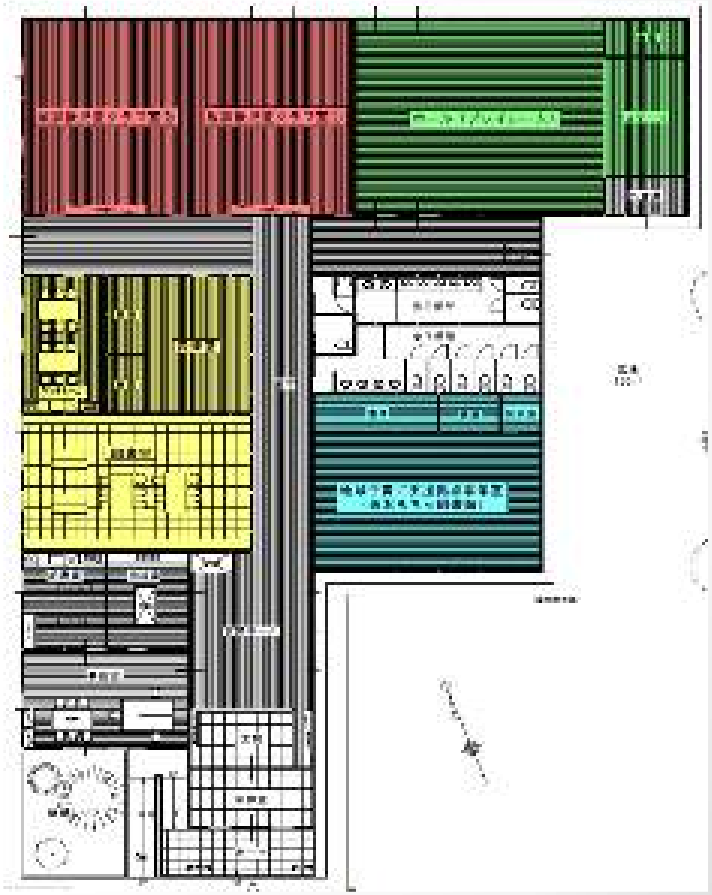
・感染性胃腸炎（10,000円×2回又は7,000円×3回）とおたふくかぜ（6,000円）ワクチン接種費助成

□長期休業児童クラブ運営事業；約260万円

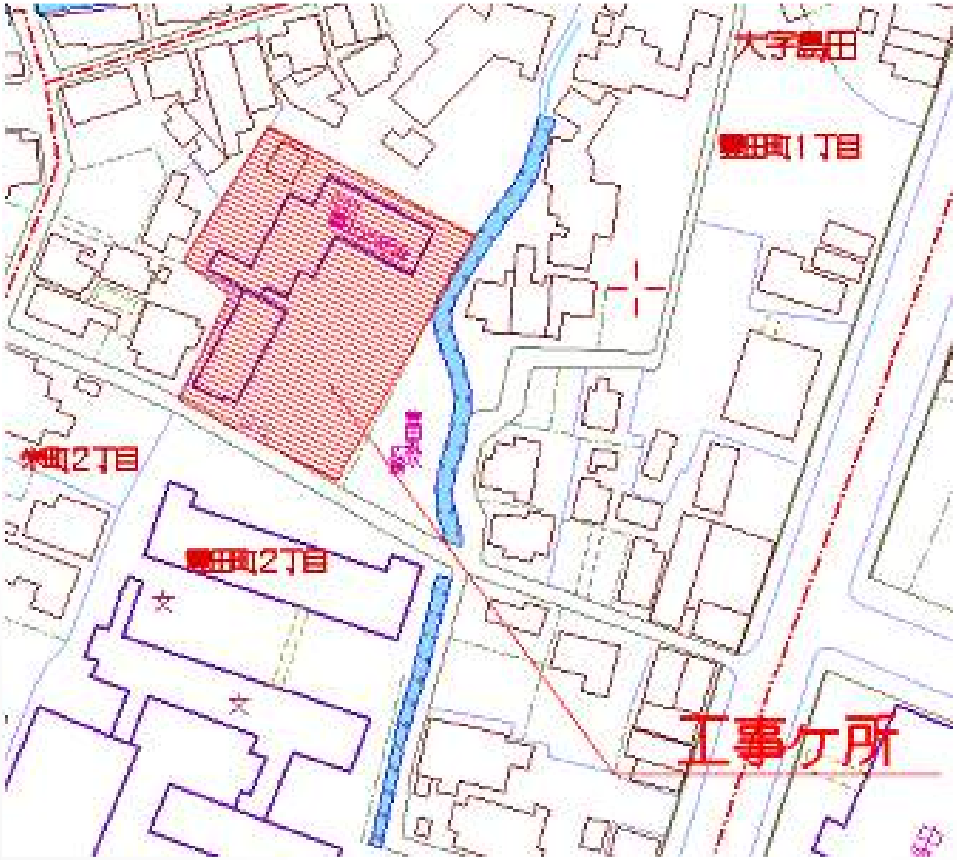
・春休み、夏休み、冬休みに、小学校全学年を対象に
南部童心児童館、旧如水公民館の2か所で実施
（校区の制限はなし）

□児童館整備事業；約4,550万円

・南部童心児童館の解体工事費、
実施設計委託料



□児童福祉整備事業；約8,493万円
・豊田幼稚園横に児童クラブ専用施設（定員80名）を整備する工事費、備品等



□豊寿園建設事業；約9億893万円

・本体工事、外構工事費等、平成28年度完成予定

□街路灯（LED化）整備事業；約4,000万円

・市や地元で設置している防犯灯を蛍光灯切れや機器の不良による取り換えに合わせて、LEDに切り替える（3000灯）

・3年間で9,000灯の防犯灯を切り替え、公道部分は市が管理・負担する

□街路事業（宮永角木線）；約1億9,087万円
・スーパー金枝から闇無神社間の用地買収（4件）、
　建物補償（4戸）

□フッ化物洗口事業；約20万円
・山国町三郷小学校で、集団洗口を週2回実施。
　安全性やマイナス面を含めて保護者に説明する。

□小学校エアコン整備事業；約3億8,143万円

・未整備の小学校14校に夏休み期間を利用してエアコンを設置

□小学校施設大規模改造事業；約84万円

・南部小学校屋内体育施設の実施設計委託

□如水小学校グラウンド改修事業；約3,193万円
・グラウンドの改修工事

□小学校施設長寿命化改良事業；約349万円
・大幡小学校の長寿命化の実施設計

□北部幼稚園改築事業；約991万円

・移設場所の地質調査

・実施設計委託

□和田コミュニティーセンター建設事業；約251万円

・用地測量、不動産鑑定委託

□水洗化率向上促進事業；約991万円

・汲み取り、単独浄化槽から下水道、農業集落排水への接続に対する補助

※個人住宅、集合住宅；１戸６万円

※低所得者、介護保険の住宅改造、高齢者・障害者の住宅改造には４万円の加算

□公民館ガラス飛散防止対策事業

約180万円

・南部、北部、豊田、沖代公民館和室

ガラス飛散防止フィルムなら7000円/㎡

２．平成27年度一般会計補正予算；補正額2億9,420万円減（補正後418億7,704万円）

□小学校大規模改造事業；約2億2,912万円

・大幡小学校屋内運動場、小楠小学校大規模改修工事、南部小学校エアコン設置工事

□幼稚園施設大規模改修事業；約5,813万円

・今津幼稚園の大規模改修工事

2. 条例の制定、改正（抜粋）

□議会基本条例の制定

・議会、議員のあるべき姿や議会の運営方針を定めるもの

（議長及び議員の活動原則）

第３条　議長は、議会の代表として、議会の機能強化に向けての先導的な役割を果たすものとする。

２　議員は、本会議及び委員会を通じて、常に活発な意見発表に努めるものとする。

３　議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを認識し、議員間相互の自由な討議を重んじるものとする。

４　議員は、市政全般についての課題、市民の多様な意見等を的確に把握することに努めるとともに、それらを議論に反映することにより市民福祉の向上を目指すものとする。

５　議員は、自己の能力を高める不断の研さんに努め、市民の代表として相応しい活動をしなければならない。

６　議員は、議員による積極的な条例提案等を行なうよう努めるものとする。

７　議員は、議会の構成員として、一部団体及び地域の代表にとらわれず、市民福祉の向上を目指して活動するものとする。

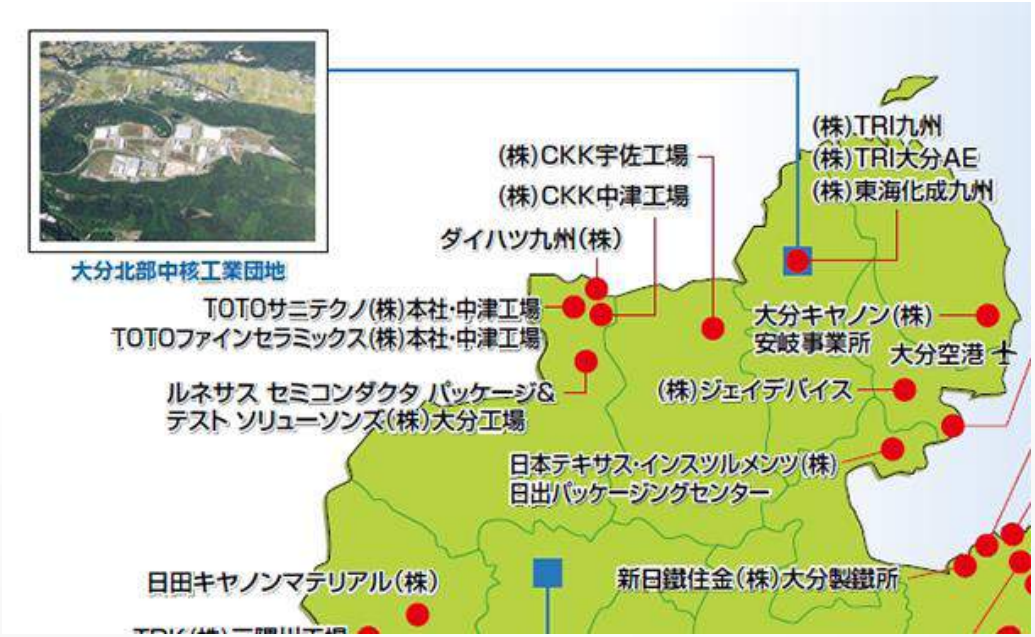
８　議員は、自らの議会活動について、市民に対する説明責任を果たすものとする。

□行政組織の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

・市役所の組織機構の見直し、財務部の廃止、総合政策課、防災危機管理課の新設、支所教育センターの廃止

□企業立地促進条例の制定

・進出する企業に対する優遇制度充実を図るもの



□空家等対策協議会条例の制定

・空家対策計画の作成、特定空家に対する措置（除却等の指導、勧告、命令、代執行）

□環境基本条例の制定

・地域における環境保全施策の総合的、計画的な推進を図るもの

□図書館条例の一部改正

・図書館の会館時間を延長するもの

午前10時～午後6時⇒午前9時～午後7時

□幼稚園の設置に関する条例の一部改正

・平成28年4月1日より、豊田幼稚園で2年教育の試行を行う
・他校区からの入園も可能。定員10名、
・保育料は認定こども園の料金（預かり保育、給食まで含めると2万5千円程度）

※会派として、施行日を平成29年4月1日に延期する修正案を提案（否決）

幼稚園の2年制に反対するものではなく、喫緊の課題である保育園の待機児童の解消を図り、本格実施にむけて民間事業者との協議が整った段階で、この幼稚園の2年制を試行すべきとの考えです。

3. 意見書

□採択されたもの

- 奨学金制度の充実等を求める意見書
- 寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書
- 北朝鮮による核実験と弾道ミサイル発射に抗議するとともに平和外交を求める意見書
- 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

□不採択となったもの

- TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書

3．決議（議員提案・採択）

- 地方創生の実現に向けた地域高規格「中津日田道路」の整備促進を求める決議

	調査区間	事業中	計画路線	事業中	開通区間（H24.3）	事業中（直轄権限代行）	開通区間（H27.2）	開通区間（H21.3）	開通区間（H27.3）
区　間	日田市	日田山国道路	中津市耶馬渓町～中津市山国町	耶馬渓道路	本耶馬渓耶馬渓道路	三光本耶馬渓道路	中津三光道路	中津道路・中津港線②	中津港線①（臨港道路）
延　長	約4km	8.5km	約8km	5.0km	5.0km	12.8km	3.0km	3.6km	3.4km

※「調査区間」とはルート選定、環境調査、等の調査を進める区間のこと。

３．請願（継続審査）

- **中津市でも「子どもの医療費は中学校卒業まで通院も無料に」するよう求める請願**

現状は、
　通院；小学校入学前まで無料
　入院；中学生卒業まで無料

・通院についても子ども医療費を無料にすることについて、反対するものではありません。
・現状として市民病院が取り組んでいる３６５日２４時間医療体制を守ることが第一です。
・他市の事例からも考えて、中津市民病院においても、中学生まで医療費を無料化することにより診療に規制がかけられるというようなことが懸念されます。
・よって、慎重審議をする必要があると思うので、継続審査としました。

□賛否の分かれた議案、意見書

	古森　三千年	恒賀　愼太郎	中村　詔治	山影　智一	松葉　民雄	小住　利子	林　秀明	村本　幸次	相良　卓紀	藤野　英司	草野　修一	髙野　良信	角　祥臣	古江　信一	中西　伸之	川内　八千代	三上　英範	荒木　ひろ子	今井　義人	須賀　瑠美子	奥山　裕子	吉村　尚久	大塚　正俊	千木良　孝之	松井　康之	木ノ下　素信
幼稚園の設置に関する条例の一部改正 ※平成28年4月1日より、豊田幼稚園で2年教育の試行を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	※	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否に関わらない。

大型事業の見直しについて

□市は、現在計画中の大型公共施設は、平成28年度当初予算において、より慎重に検討を進めるため新歴史民俗資料館（仮称）、永添運動公園、山国社会福祉センター（仮称）の予算計上を見送り、長者屋敷官衙遺跡公園整備については全体計画を見直すこととし、３月１日号の特集号で配布されています。

□市は、今後の公共施設の整備にあたって、将来の財政負担や利用見込みにも目を向け総合的に判断したいとしています。

新歴史民俗資料館（仮称）整備 計画中

計画に至った経緯

現中津市歴史民俗資料館は、昭和13年に図書館として建てられたものですが、平成4年に図書館が新築移転したことから、その後資料館として活用してきました。もともと図書館として建築された建物で、資料館としては利用しづらく、歴史的資料を保管する施設としての環境が整っていません。さらに、建築後77年が経過し、老朽化が進んでいることから新たに新歴史民俗資料館を建設する計画に至りました。

事業進捗状況

平成26年 3月：基本・実施設計、用地購入 議会議決
平成26年 3月：国土交通大臣に新歴史民俗資料館の建設を含む地方都市リノベーション事業計画を提出
平成26年 4月：プロポーザル方式により設計者募集
平成26年 6月：新中津市歴史民俗資料館（仮称）基本構想・基本計画策定
平成27年 6月：市議会文教経済委員協議会で基本設計概要説明
平成27年 9月：基本・実施設計完了

概要・目的

延床面積：2,687㎡
※参考 現歴史民俗資料館：655㎡
構　　造：鉄筋コンクリート造3階建
建設場所：中津市 1290番地（三ノ丁）

中津市の貴重な文化財の収集・保存・活用を行い、未来へ継承する拠点として、現資料館の機能を継承し、さらに強化することを目的としています。また、旧城下町の史跡を巡る観光ルートの拠点とすることで、周辺の点在する施設・史跡を一連のゾーンとして総合的に結びつけ、集客力の向上を図るものです。

年間運営費見込

（支出）	現資料館	→ 新資料館
人件費	300万円	2,700万円
光熱水費他	200万円	1,700万円
支出合計	500万円	4,400万円
（収入）		
入館料等	0万円	800万円
（収支）	△500万円	△3,600万円

※企画展に係る費用は含んでいません。

計画事業費

（支出）	
用地費	6,400万円
建設工事	10億1,000万円
設計費他	3億5,900万円
総事業費	14億3,300万円
（財源）	
国県補助金	7億1,500万円
市負担	7億1,800万円

利用見込　周辺の史跡・歴史施設の利用状況を勘案し、年間来館者を35,000人と見込んでいます。※現中津市歴史民俗資料館 年間来館者数：7,770人（平成26年度実績）

※事業費等の金額は全て現時点での見込みです

今後の方針

現在計画している施設は、単なる歴史民俗資料館にとどまらせず、歴史文化を通じ、現在から未来へつなぐ役割を担う拠点施設として「歴史博物館」とすることを検討しています。
なお、建設予定地は、福澤旧居・記念館、中津城、医家史料館などが立地する歴史・観光エリアの中央に位置し、『都市の再生』につなげられることから、国の補助（地方都市リノベーション事業）が得られます。
新資料館を建設すると年間運営費の負担が大きくなることから、文化、観光、まちづくりにおいての役割や企画展示の方向性、大学及び他施設との連携、人材育成方針などを考慮した上で事業計画を再検討していきます。

永添運動公園整備 計画中

整備イメージ　建設場所：中津市大字永添2065番地1

スポーツゾーンイメージ

永添ゾーン

永添運動公園
・サッカー・フットサル・グラウンドゴルフ
・ラグビー 等

大貞ゾーン

ダイハツ九州アリーナ
・屋内競技全般、武道等・トレーニングルーム
・ボルダリング

大貞総合運動公園野球場
・硬式、軟式野球

中津軟式野球場
・軟式野球

大貞総合運動公園
・ウォーキング、各種レクリエーション

今後の方針

国と協議した結果、旧中津総合運動場を都市計画公園として整備することで、3分の1の土地を国から無償で借りることができるようになり、残りの3分の2を市が既に買収しました。

今後、中津市スポーツ推進審議会において答申された内容を基に、中津市の施策である「スポーツ振興・スポーツ観光」に沿って施設機能を充実させることにより、利用者の利便性向上を図ります。また、多くの大会や合宿などの更なる誘致を図り、地域活性化につなげる計画です。

加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地として立候補を表明しており、2019年ラグビーワールドカップのキャンプ地として立候補も視野に入れ、今後のキャンプ地誘致の条件等を勘案しながら、適切な施設整備に努めていく計画ですが、誘致に至らなかった場合を含め、事業内容やスケジュール案を再検討していきます。

計画に至った経緯

永添運動公園サッカー場は、県内有数の天然芝グラウンドとして、大会・合宿等を通じて多くの方々に利用されていますが、芝の養生等のために利用できない期間があることや、ウォーミングアップ会場が無いこと、駐車場の不足等により利用に制限があるのが現状です。そのうえ、グラウンド用地は昭和52年に国から借地して以降、年間約1,000万円の借地料を払い続けており、その総額は3億1,000万円を超えています。

また、平成25年7月には、中津市サッカー協会を通じて、中津市民など10,804人の署名による施設機能拡充に関する要望書が提出されるなど、スポーツ活動の拠点となる施設の整備が望まれています。

事業進捗状況

平成25年 3月：基本設計、測量 議会議決
平成25年 4月：スポーツ推進審議会の協議内容を市報なかつ（4/15号）に掲載
平成25年 7月：市サッカー協会要望書受理（10,804人の署名）
平成26年 2月：スポーツ推進審議会開催 最終答申案承認 市報なかつ(4/1号)及びホームページ掲載
平成26年 3月：用地測量 議会議決
平成27年 3月：実施設計、用地購入、野球場解体工事 議会議決
平成27年 9月：用地財産取得 議会議決
平成27年10月：用地買収

概要・目的

永添運動公園（旧中津総合運動場）の野球場跡地に人工芝多目的グラウンドやクラブハウス、照明設備、観客席、駐車場などを整備し、大貞総合運動公園とあわせて、一帯をスポーツゾーンとして中津市のスポーツやレクリエーションの中心となる区域として活用することを目的としています。また、全国大会、九州大会規模の大会、合宿の誘致を行うための施設機能の充実を図るものです。

スケジュール（予定）
平成28～29年度：人工芝多目的グラウンド整備
平成30年度　　：クラブハウス建築
平成31～32年度：観客席整備 等

年間運営費見込

（支出）	旧運動公園	→ 新運動公園
人件費	800万円	800万円
光熱水費他	900万円	1,200万円
支出合計	1,700万円	2,000万円
（収入）		
使用料	70万円	300万円
（収支）	△1,630万円	△1,700万円

計画事業費

（支出）	
用地費	1億8,100万円
建設工事	13億9,000万円
設計費他	9,400万円
総事業費	16億6,500万円
（財源）	
国県補助金	7億7,400万円
市負担	8億9,100万円

利用見込

利用試算により年間利用者を40,000人と見込んでいます。
※旧運動公園（サッカー場、野球場）年間利用者数：10,487人（平成26年度実績）

※事業費等の金額は全て現時点での見込みです

山国社会福祉センター（仮称）整備 計画中

計画に至った経緯

旧山国社会福祉センターは、平成22年の耐震調査の結果、耐震強度が著しく不足していたため、施設の利用を廃止しました。それまで担ってきた機能は、山国支所やコアやまくに等の施設に分散して実施していますが、利用者に不便をかけているため、新設の計画に至りました。

事業進捗状況

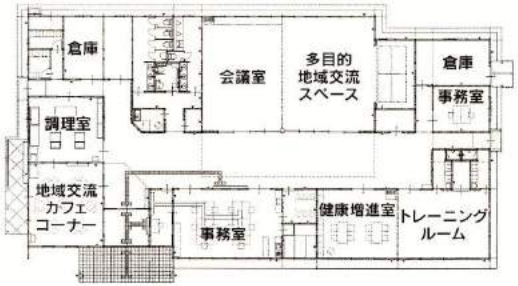
平成25年 4月：旧社会福祉センター閉鎖
平成26年 9月：基本・実施設計 議会議決
平成27年 3月：用地購入 議会議決
平成27年12月：建物本体工事 議会議決
平成28年 1月：造成工事完了

概要・目的

山国社会福祉センターは、一般高齢者施策の中核を担い、住民が集い交流が図れる機能をもった山国地域の新たな拠点とすることを目的としています。地域包括支援センターや居宅介護事業所、生きがいデイサービスや介護予防教室の開催、認知症施策としてのオレンジカフェの開設などを計画しています。

建設場所：中津市山国町守実89番地1

平面図



年間運営費見込

（支出）

人件費	300万円
光熱水費他	400万円
支出合計	700万円

計画事業費

（支出）

用地費	1,900万円
建設工事	2億5,400万円
設計費他	1億4,300万円
総事業費	4億1,600万円

（財源）

国県補助金	1,400万円
市負担	4億200万円

今後の方針

山国社会福祉センターを建設することにより、数か所で分散して展開している事業を集約することができ、利用者の利便性を向上することができます。

今後は、利用見込みや運営費を精査し、最適な規模の施設であるか、コアやまくにの活用もあわせて再検討していきます。

利用見込

利用試算により1日の平均利用者を37人、年間利用者を11,252人と見込んでいます。

※事業費等の金額は全て現時点での見込みです

国史跡 長者屋敷官衙遺跡公園整備 計画中

事業進捗状況

平成 7年 9月：市営住宅建替えに伴う発掘調査で遺跡発見
平成 7～27年：発掘調査実施（国庫補助事業）
平成21年12月：遺跡の価値と今後の展望について地元説明会開催
平成22年 2月：国指定史跡に指定
平成24年 7月：整備計画について地元説明会開催
平成25年 3月：整備活用基本計画 議会議決
平成26年 3月：基本設計 議会議決
平成26年 5月：調査成果と整備内容について現地説明会開催
平成27年 2月：基本設計の内容について地元説明会開催
平成27年 3月：測量、実施設計 議会議決

概要・目的

長者屋敷官衙遺跡は、約1300年前の下毛郡衙正倉（税の米を納めた古代下毛郡役所の米倉：正倉院）跡で、平成7年に発見され、平成22年に国指定の史跡となりました。地域学習の場・市民に親しまれる遺跡公園として整備活用する計画です。

1期計画
敷地造成、雨水排水整備、芝生植栽、駐車場整備

2期計画（未定）
ガイダンス施設整備、復元展示建物整備 等

計画に至った経緯

国指定の史跡となった重要な遺跡であるため、調査成果を市民に還元し、学校教育・地域学習に活かすことを考えました。

また、周辺には同時代の古代遺跡が集中しており、平成24年度から周辺遺跡とセットで活用を考える『古代ゾーン推進事業』に取り組んでいます。

1期計画

建設場所：中津市大字永添2303番地14

年間運営費見込

（支出）

維持管理費	200万円

計画事業費（1期計画分）

（支出）

用地費	2,500万円
建設工事	1億7,000万円
設計費他	3,200万円
総事業費	2億2,700万円

（財源）

国県補助金	1億1,600万円
市負担	1億1,100万円

今後の方針

平成28年度は、文化財保護法第115条の規定に基づき、国指定史跡に必要な標柱・境界杭の設置を予定しています。また、芝生広場整備などの1期計画及びガイダンス施設整備などの2期計画については、事業の必要性や経費を考慮し全体計画の見直しを行います。

利用見込

地域住民の利用や学校の歴史教材として、年間利用者を5,000人と見込んでいます。

※事業費等の金額は全て現時点での見込みです

和田コミュニティーセンター（仮称）整備 計画中

計画に至った経緯

現在の和田公民館は、平成元年に完成した施設で、敷地面積や延床面積、駐車スペースが狭く不十分です。また、バリアフリー化がされておらず、利用しづらい施設となっているため、整備が望まれています。

事業進捗状況

平成17年 9月：三保交流センター測量委託 議会議決
以後、三保、大輪、鶴居、小楠、今津、如水校区の公民館を順次建替え済

平成26年12月：和田コミュニティーセンター建設計画 議会答弁
平成27年 8月：和田コミュニティーセンター建設予定地 要望書受理

概要・目的

近年建設された他のコミュニティーセンターと同様、規模や機能等について地域住民と十分協議し、全室バリアフリーやLED照明などの省エネ設備を取り入れた地域の拠点となる施設を予定しています。

現在の和田公民館の延床面積……365㎡
如水コミュニティーセンターの延床面積……667㎡

所在地：中津市大字定留1776番地1

（平成27年7月29日竣工）

年間運営費見込

（支出）	現公民館	→ 新コミュニティーセンター
人件費	150万円	150万円
光熱水費他	90万円	190万円
支出合計	240万円	340万円

計画事業費

（支出）	
用地費	6,200万円
建設工事	2億100万円
設計費他	1億2,000万円
総事業費	3億8,300万円
（財源）	
市負担	3億8,300万円

今後の方針

老朽化した公民館を、地域住民の生涯学習活動や交流、地域づくりの拠点として、また、高齢者福祉、子育て支援など地域福祉の場として、従来の公民館機能を拡充したコミュニティーセンターへと順次建替えを進めてきました。和田公民館が、旧中津地区11公民館で最後となっていることから、計画通りに実施することとしています。

なお、旧来の慣習にとらわれず、複合的要素が考えられれば検討していきます。

利用見込

地域住民のみならず、近隣の小中学校や団体など広く利用を見込んでいます。

※事業費等の金額は全て現時点での見込みです

南部童心児童館建替 計画中

計画に至った経緯

本館は、九州の経済界で活躍した中津出身の村上巧児氏が私財を投じて昭和39年に設立した施設で、これまで運営は公益財団法人童心会が行ってきました。近年、童心会の財政状況が厳しくなったため、設立の経緯を尊重し運営することや、老朽化部は中津市が補修や整備することを前提に、中津市へ譲渡されました。施設は現行の耐震基準を満たしていないため、新設する計画に至りました。

事業進捗状況

平成26年 4月：公益財団法人童心会に譲渡意思の打診
平成26年 6月：議会にて市が直営する方針を表明
平成27年 3月：用地購入、解体設計 議会議決
平成27年 9月：市児童館条例を一部改正
童心会と財産無償譲渡契約締結
平成27年10月：児童館として市直営開始

概要・目的

南部童心児童館（旧童心会館）は、平成4年からは児童館として、児童図書館や放課後児童クラブ、おもちゃ図書館など児童への教育や児童福祉の一翼を担ってきました。

建替え後は、中津市内全域の方が利用できるように、子育て支援の機能を高めていき、市内の子育て環境の充実を図るものです。

所在地：中津市1380番地1（殿町）

児童館遊びの広場（積み木あそび）

年間運営費見込

（支出）	現在	→ 建替後
人件費	2,200万円	1,600万円
子ども子育て支援事業	200万円	200万円
光熱水費他	100万円	100万円
支出合計	2,500万円	1,900万円
（収入）		
国県補助金、利用料	900万円	900万円
（収支）	△1,600万円	△1,000万円

計画事業費

（支出）	
用地費	7,000万円
建設工事	1億9,000万円
設計費他	6,000万円
総事業費	3億2,000万円
（財源）	
国県補助金	1億2,500万円
市負担	1億9,500万円

今後の方針

現児童館は、小学校終了までの児童が利用していますが、建替え後は、中・高生や若い子育て家庭の方が気軽に立ち寄れるように、図書室、音楽室、放課後児童クラブ室、集会室、プレイルームなどを整備する計画です。

今後は、実施設計の中で居室の内容や外の遊び場確保など、児童館としての運営方針に則した適正な施設内容や規模を検討していきます。

利用見込

つどいの広場や児童クラブ、その他の児童館事業を行う計画で、年間利用者を24,000人と見込んでいます。

※事業費等の金額は全て現時点での見込みです

大型施設建設による財政への影響

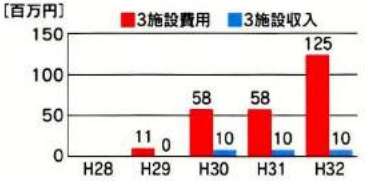
公共施設を建設すると、建設に要する費用だけではなく、後年度に維持管理費や建設資金として借入した市債の返済などの費用が発生し、財政への負担となります。

新歴史民俗資料館（仮称）、永添運動公園、山国社会福祉センター（仮称）の大型3施設を建設した場合に発生する費用が市の財政に与える負担見込みをご紹介します。

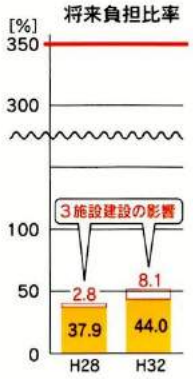
費用及び収入の見込

大型3施設を建設した場合に発生する費用は、人件費や光熱水費などの維持管理費と借入金の返済である公債費です。また、収入は使用料や入館料が見込まれます。その差額が新たな財政負担として毎年必要になります。

平成32年度では、1億2,500万円の費用と、1,000万円の収入が見込まれていますので、差額の1億1,500万円が新たな財政負担となります。



財政健全化判断指標への影響



大型の施設を建設する場合は、建設資金として市債を発行します。その返済は将来的に市の財政負担となります。

将来負担比率は、今後返済すべき借入金による将来負担規模の大きさを表す指標です。大型3施設を建設した場合の影響は平成32年度で+8.1%、全体で52.1%となる見込みで、危険水域とされている基準の350%を大きく下回ります。

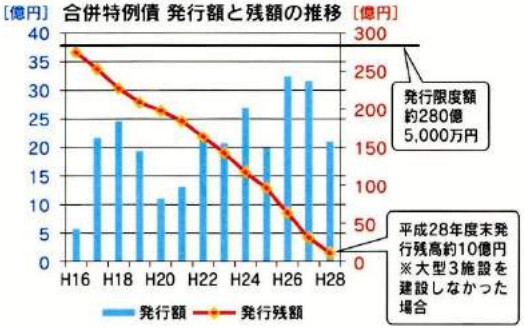
※中津市　：35.6%
大分県平均　：23.8%
全国類似団体平均：50.3%
（平成25年度決算）

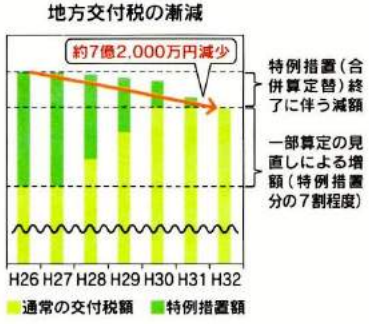
大型施設建設による財政負担

中津市は合併以降、交付税算入のある合併特例債を主要な資金として建設事業を行ってきました。この大型3施設を建設した場合、期限である平成31年度を待たず、平成28年度末には合併特例債の発行限度額（約280億5,000万円）に迫り、使いきってしまうことが見込まれます。この場合、道路などインフラ整備の資金が不足し、後年度の建設事業の資金確保が困難になることが懸念されるため、合併後に積み立てた貯金である、地域振興基金の活用が必要となります。（地域振興基金残高：30億円）

加えて、合併の特例措置である「合併算定替（※）」適用期間が終了し、地方交付税は平成27年度以降段階的に減っていきます。このようなことから、今後厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、中津市全体の事務事業の見直しが必要となります。

（※）合併しなかった場合の旧市町村ごとの地方交付税額を合算する算定方法





≪私の主張≫

○中津市の公共施設は、学校、公営住宅、橋など数多くの公共施設が老朽化しており、今後大きな財政負担（年間45億円程度）が必要となります。

○今後は、建物の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化、公共施設配置の最適化など総合的なマネジメントが必要です。

○これまで、会派としてこの大型事業に対し、基本設計や実施設計の予算を認めてきました。

○しかし、実施設計等の予算計上の際、全体事業費や施設規模、ライフサイクルコスト等が詳細に決まっていない、また、実施設計後に施設規模の拡大、事業費の増大等の状況変化が起こるため、建設費が予算計上された時点で判断せざるを得ないのが実情です。

これで、3月議会の報告を終わります。